

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成27年3月11日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成26年11月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日
売上高 (千円)	7,199,281	7,606,129	9,768,433
経常利益 (千円)	761,105	745,311	986,067
四半期(当期)純利益 (千円)	451,534	459,129	533,445
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	463,686	496,582	566,414
純資産額 (千円)	4,235,559	4,698,522	4,338,287
総資産額 (千円)	7,877,075	8,708,016	8,330,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	104.82	106.41	123.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	106.37	-
自己資本比率 (%)	53.8	53.9	52.1

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.03	47.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税や円安の影響を受け個人消費の低迷が続きましたが、原油価格の下落の影響や政府の経済対策及び金融政策に後押しされて企業業績は改善の兆しがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業は足踏み状態が続いておりますが、比較的高水準で推移し、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、労務費や材料費が上昇基調にあり一層の経営努力が求められるものの、総体的に不透明感が漂う中において堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは経営理念に基づく総合安全産業立脚へと、環境ニーズの変化に適応する安全・サインメディアの最適な総合企画提案を始め、顧客のレンタルニーズに幅広く応えるグリーンレンタル事業を融合させたコーディネートによる差別化の更なる進捗を図り、完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向けた活動を進めました。

その取組みとしまして、東日本地区に於いては本格稼働した物流基地を起点に東京圏再開発及び震災復興への貢献、関東圏への安全環境構築に向けた営業拠点の展開、また、西日本地区に於いては物流の更なる集約化による営業の効率化を図ると共に営業拠点ネットワークを有効活用した一括受注先の拡大等、細やかなサービスの提供による販路拡大及び取引深耕化を進め、併せて販管費削減による企業活動の健全化等、社会に大きく貢献していく企業へとより一層の経営努力を傾注致しました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,606百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は743百万円（前年同四半期比1.2%減）、経常利益は745百万円（前年同四半期比2.1%減）、四半期純利益は459百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年11月1日～平成27年1月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 185,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,327,300	43,273	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,273	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	185,300	-	185,300	4.10
計	-	185,300	-	185,300	4.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,913	1,009,297
受取手形及び売掛金	2,317,329	2,575,073
商品及び製品	1,010,162	1,206,067
レンタル品	426,539	581,543
原材料及び貯蔵品	193,984	186,909
その他	189,855	105,089
貸倒引当金	25,072	25,995
流動資産合計	5,227,713	5,637,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	806,526	768,446
土地	1,809,829	1,809,829
その他(純額)	53,159	48,948
有形固定資産合計	2,669,515	2,627,223
無形固定資産		
のれん	9,314	4,383
その他	35,551	15,858
無形固定資産合計	44,865	20,241
投資その他の資産		
投資有価証券	316,740	344,836
その他	121,730	115,118
貸倒引当金	50,303	37,390
投資その他の資産合計	388,167	422,565
固定資産合計	3,102,548	3,070,030
資産合計	8,330,262	8,708,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,126,221	2,314,846
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	270,800	262,487
未払法人税等	341,932	84,671
賞与引当金	300,000	127,000
役員賞与引当金	62,000	-
その他	196,240	390,074
流動負債合計	3,297,195	3,479,080
固定負債		
長期借入金	694,779	499,992
その他	-	30,422
固定負債合計	694,779	530,414
負債合計	3,991,974	4,009,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	670,737
利益剰余金	2,989,091	3,293,147
自己株式	100,277	90,642
株主資本合計	4,248,289	4,570,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,446	126,851
その他の包括利益累計額合計	89,446	126,851
新株予約権	-	562
少数株主持分	551	599
純資産合計	4,338,287	4,698,522
負債純資産合計	8,330,262	8,708,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	7,199,281	7,606,129
売上原価	4,178,351	4,491,758
売上総利益	3,020,930	3,114,370
販売費及び一般管理費	2,268,289	2,370,990
営業利益	752,640	743,380
営業外収益		
受取利息	83	73
受取配当金	2,815	3,137
投資事業組合運用益	13,288	6,767
雑収入	12,119	10,347
営業外収益合計	28,305	20,325
営業外費用		
支払利息	3,778	5,389
為替差損	13,561	5,908
雑損失	2,501	7,097
営業外費用合計	19,840	18,395
経常利益	761,105	745,311
税金等調整前四半期純利益	761,105	745,311
法人税、住民税及び事業税	292,090	195,635
法人税等調整額	17,387	90,498
法人税等合計	309,477	286,133
少数株主損益調整前四半期純利益	451,627	459,177
少数株主利益	93	47
四半期純利益	451,534	459,129

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	451,627	459,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,058	37,405
その他の包括利益合計	12,058	37,405
四半期包括利益	463,686	496,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463,593	496,534
少数株主に係る四半期包括利益	93	47

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
受取手形	-	46,191千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	61,368千円	79,160千円
のれんの償却額	4,931千円	4,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	94,767	22.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	104円82銭	106円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	451,534	459,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	451,534	459,129
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,307	4,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	106円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	1
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月11日

株式会社 グリーンクロス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年11月1日から平成27年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成27年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。